

中小企業領域における Fintechのトレンド

一般社団法人Fintech協会
代表理事副会長 木村康宏
2019年3月13日

SMEにおけるクラウドの浸透

- 平成24年の23%と比べると数字自体は改善しているが、大企業との差は未だ残っている
 - また、米国SMEはH24時点ですでに59%と大差

H28 クラウド浸透率

40%

中小企業

クラウド普及率



72%

大企業

クラウド普及率



出典: 平成28年度 通信利用動向調査

※大企業とは資本金10億円以上、中小企業とは資本金1億円未満の企業

SMEの業務とFintechトレンド

- この1-2年で、サービスの多様化・高度化が一段と進展

業務プロセス	Fintechサービス	トレンド
①マッチング・商談	<ul style="list-style-type: none"> ● マッチングPF ● 顧客管理・営業管理 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人手に頼らないマッチングの成立
②請求・決済	<ul style="list-style-type: none"> ● 請求管理・Web EDIプラットフォーム ● スマートデバイスでのPOS&決済 ● 法人カード&経費管理 	<ul style="list-style-type: none"> ● 単なる決済手段ではなく業務効率化・コスト最適化へ
③経営・資金管理	<ul style="list-style-type: none"> ● クラウド会計 	<ul style="list-style-type: none"> ● 徐々にSMEへ浸透 ● APIによる上流・下流業務との接合
④資金調達・資金繰り	<ul style="list-style-type: none"> ● トランザクションレンディング ● クラウドファンディング ● 後払い・ファクタリング 	<ul style="list-style-type: none"> ● サービス群の登場 ● SME社債市場の誕生 ● 簡単さ・気軽さによる需要創出 (Web完結でのUX)

※ 「マッチング・商談」プロセスは厳密には Fintechではないが、隣接領域として記載

① マッチング・商談

- 「XX版 raksu」や「XX版 Crowdworks」と捉えられるようなマッチングPFサービスの登場
- 従来人手で行っていた需要の媒介・仲介がより効率的・広範囲に

M&A・事業承継PF



調査・コンサルティング	ウェブサイト
<p>★高収益事業★中国輸入のコンサルティング事業</p> <p>ID: S02157 登録日: 2019-01-23</p> <p>売上高 2,500万円～5,000万円</p> <p>所在地 近畿</p> <p>売却希望価格 7,500万円～1億円</p> <p>交渉対象 個人,法人,M&A専門家</p> <p>営業利益 2,500万円～5,000万円</p>	<p>【婚活イベント業】大阪を中心に趣味別・年代別の婚活パーティーを運営中!</p> <p>ID: S01715 登録日: 2018-10-24</p> <p>売上高 500万円～1,000万円</p> <p>所在地 近畿</p> <p>売却希望価格 750万円～1,000万円</p> <p>交渉対象 個人,法人,M&A専門家</p> <p>営業利益 非公開</p>

出所)トランビ

業界特化需要マッチング



出所)助太刀

②請求・決済

- B2B/B2Cともに**Web/スマートデバイスベース**のサービスが一定の市民権を得つつある
- 法人カードが、単なる決済手段ではなく**業務効率化・コスト最適化ツール**になりつつある(制度面も後押し)
 - クレカAPIガイドライン(METI)、電子帳簿保存法スキャナ保存特例

B2B/B2C決済・請求管理

- 小規模法人でも導入可能な様々なサービスが出揃った状況

SMEターゲットの法人カード

- 従業員経費のコントロールの道具、決済情報のデータ化の道具などの意味合いがでてきている



出所)各社HPより

出所)各社HPより

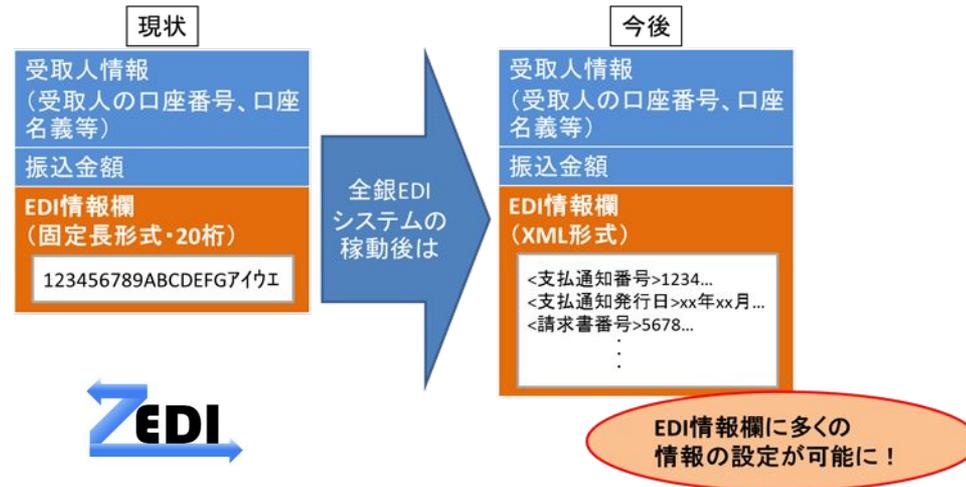
②請求・決済

- **全銀EDI**の稼働開始も大きな話題
- 中小規模事業者に活用されるには、FB(ファームバンキング)でなくIB(インターネットバンキング)ベースでの活用が広がる必要性
 - そもそも**IB自体が普及していない**という根本課題もある

ZEDIの概要

- 総合振込を高度化し、消込事務の効率化や商流データによるファイナンスに活用していく

総合振込のフォーマット



出所)全銀協

② 請求・決済

- 資金移動業の**送金金額上限の緩和**によって、B2B決済・送金領域においても、新たなサービスの登場が期待される
 - 合わせて、資金移動業口座を**給与支払口座**として認めることで、SMEにおいても報酬支払方法の多様化が期待される

資金移動業に関する規制緩和

銀行以外も100万円超の送金可能に 割安な海外送金、車購入など

2019.2.19 14:51 | 経済 | 金融・財政



閣議後、取材に応じる麻生財務相 = 19日午前、首相官邸

麻生太郎金融担当相は19日の閣議後記者会見で、銀行以外でも100万円を超える送金を可能とするため「新たな類型（業態）を創設する」と述べ、高額な資金移動に特化した規制を整備する考えを明らかにした。金融とITを融合させたフィンテック企業の参入を想定しており、手数料の割高な海外送金サービスを安く利用できる可能性があるほか、企業間取引や車など高額商品の売買での送金サービス拡充が期待される。

送金を担う業者は現在、銀行とフィンテック事業者などの資金移動業者の2種類ある。新たな類型は、財務などで厳しい規制を受けるが無制限で送金できる銀行と、規

出所)産経新聞

③ 経営・資金管理

- クラウド会計は徐々にSMEへ浸透
 - とはいえ、**2割に満たない水準**
- **API**による上流・下流業務との接合 (**ERP**的な付加価値へ)

徐々に浸透するクラウド会計

クラウド会計ソフトの利用意向
(創業2年未満) ※1 **52%**

会計ソフトのクラウド化比率
(フローベース) ※2 **64%**

会計ソフトのクラウド化比率 (ストックベース) ※1



※1: クラウド会計ソフトの利用状況調査 (MM総研) 約2万個人事業者へのアンケート結果より
※2: IT導入補助金利用実績 (経済産業省) より

出所) 中小企業庁

SFA/CRMと請求・債権管理のAPI連携

- 商談管理フェーズのデータを、請求・決済行程へ連携することで業務効率化や、より一層の可視化が可能に



出所) free/salesforce

④ 資金調達・資金繰り

- トランザクションレンディングのサービスがいくつか登場
- 従来からある類型のサービスでも、簡単さ・気軽さによる**需要創出**(Web完結での**優れたUX**)が肝

B2Bトランザクションレンダー

- 会計データ等を使い、AIでスピーディに融資審査を実施
 - 申し込みXX分、等簡単・明瞭なフロー

ALTOA

 **LENDY**

出所)アルトア、Lendy

優れたUXによる需要創出

- ファクタリングや後払いサービスにおいて、Webで完結する優れたUXによって、新たな需要を創出している

 **NP後払い** 

シンプルで安心。新・企業間後払い決済

MF  **ESSAI**

複雑でリスクの高い掛売（企業間後払い決済）をもっとシンプルに、あんしんに。
MF KESSAIの提供する新しい掛売は、知識も業務もリスクも全部不要です。

出所)NP、MF Kessai、OLTA

④ 資金調達・資金繰り

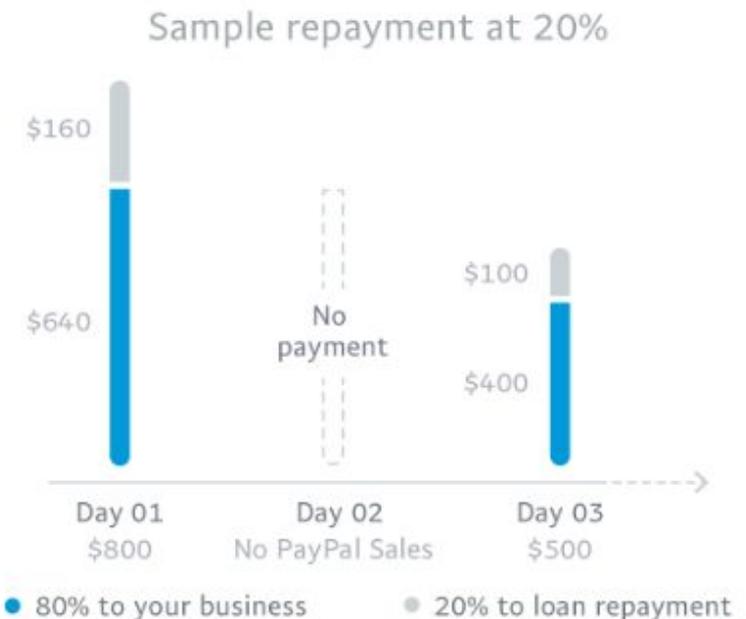
- 海外サービスを見ると、「**手数料型**」により年利表現を外れてより自由なサービス提供を実現している
 - 日本においては、年利換算すると上限金利を超えるとみなされ提供不能なサービスであり、規制が市場創出を抑制している状況
 - また、融資手続自体のデジタル化も一層推進するべき

PayPal Working Capitalの事例

- 期間を問わない固定手数料制で、Paypal経由売上からのみ返済という仕組み
- Square Capitalなども、ほぼ同様の仕組み



出所) PayPal WC



④ 資金調達・資金繰り

- クラウドファンディングもECタイプ(テストマーケティング)だけでなく、本格的なファイナンス目的のものが登場

SME”社債市場”の創出

- fundsは、貸付ファンドのオンラインマーケット
- 従来社債市場では大企業の発行体しかなかったが、ベンチャー企業でも「社債的性質」のファイナンス事例を創出
 - 投資家からはあくまでファンド出資だが、リスクとしては社債に近い

— 出資金の流れ
 — 分配金の流れ



*ファンドの募集取扱い及びファンド組成企業への送金事務に関して、Fundsはファンド組成企業から委託を受け行います。

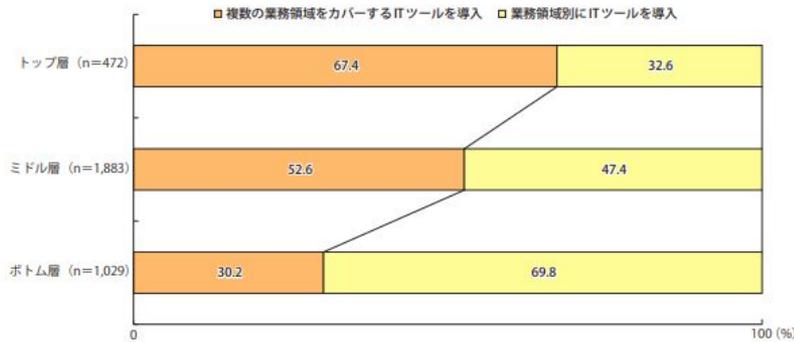
サービストrendからの示唆

- 1. 単一プロセスでなく上流・下流も含めてデジタル化を考える必要性**
 - デジタル化が、SMEの業務自動化・効率化、経営力強化を可能に
 - その肝は、単機能ソフトウェアから、様々なサービスの**API連携**による組み合わせ活用(**ERP的発想**)へ
- 2. 連携先には行政・金融も含まれ、両分野のデジタル化の遅れを解消する必要あり**
 - 真の効率化のためには「**行政のDX**」が必須
 - **インターネットバンキング**は、EDIやクラウド会計利用の前提となるインフラだが、その浸透率がSMEでは未だに低い
 - 政府としてより公式にKPIとして追いつけるべきではないか
 - また、データ活用の肝となる**銀行API**も、事務コストや料金等の課題があり、実利用の進展度合いは鈍い
 - 業務の自動化、資金繰り判断、資金調達の肝となるデータが取り出せない
- 3. 制度的後押しがあるものはより後押しを**
 - 税制(証憑保存等)、金融業規制(資金移動等)、データ流通(クレカAPI等)の促進政策のような、後押しになっている政策の、より一層の推進
- 4. 制度的な制約による需要抑制の解消**
 - 新たな創意工夫あるサービスの提供を妨げる規制がないか、吟味が必要(例:金利の**年利表示規制**)

参考) SWの組み合わせ活用

- IT利活用度の高い層ほど複数領域をデジタル化しており、クラウドは機能連携に親和性が高い
- また、複数領域の連携活用は生産性向上に寄与するが、BPR(業務見直し)が成果を得る上での肝

第2-4-17図 IT導入程度と業務領域間の機能連携



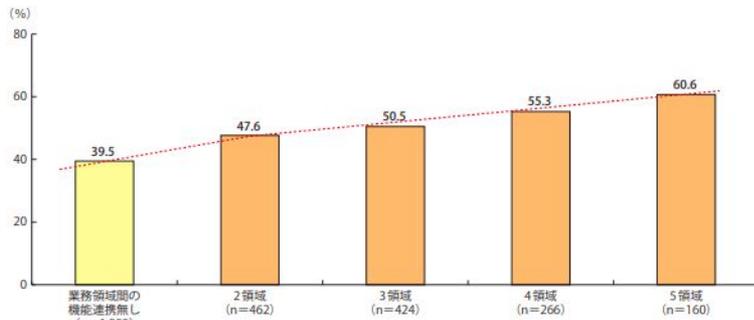
資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「人手不足対応に向けた生産性向上の取組に関する調査」(2017年12月)
(注) 企業全体でのIT導入の総合評価で、「ITを導入し期待した効果が得られている」者をトップ層、「ITを導入しある程度の効果が得られている」者をミドル層、それ以外の有効回答者をボトム層としている。

第2-4-22図 業務領域間の機能連携と導入IT



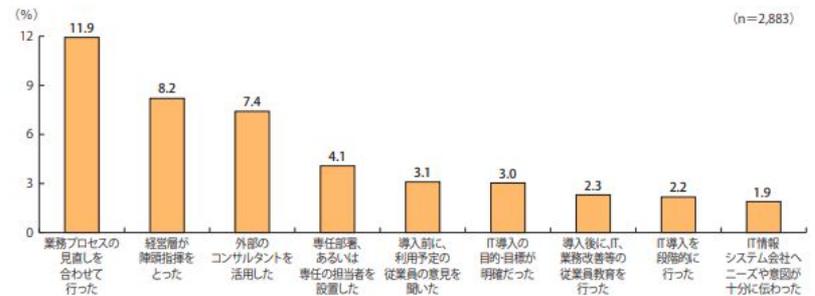
資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「人手不足対応に向けた生産性向上の取組に関する調査」(2017年12月)
(注) 「開発したシステム(外注、自社開発を問わず)あるいは「上記以外のIT」を導入していると回答した者は除いている。

第2-4-20図 連携によりカバーされている領域の数と労働生産性



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「人手不足対応に向けた生産性向上の取組に関する調査」(2017年12月)
(注) 1. 本問における労働生産性は、3年前と比べて労働生産性が「かなり向上」、「やや向上」と回答した企業の比率である。
2. ここでいう業務領域とは、「財務・会計」、「人事・労務」、「顧客管理」、「在庫管理」、「受発注」の5区分である。
3. 「その他」の業務領域は集計対象外としている。

第2-4-24図 IT導入の効果がうまく得られた理由と労働生産性



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「人手不足対応に向けた生産性向上の取組に関する調査」(2017年12月)
(注) 1. 本問における労働生産性は、3年前と比べて労働生産性が「かなり向上」、「やや向上」と回答した企業の比率である。
2. 各取組を行った場合と行っていない場合の、労働生産性が向上した企業の比率の差を求めている。
3. 「その他」の回答は表示していない。
4. 「財務・会計」、「人事・労務」、「顧客管理」、「在庫管理」、「受発注」、「企業全体での総合評価」の少なくとも1項目以上で、「ITを導入し期待した効果が得られている」あるいは「ITを導入しある程度の効果が得られている」と回答した者を集計している。

参考) 行政のDX

- 様々な領域で、アナログを強制する規定や重複徴求的手続が残存
 - 例) 法人設立手続⇒印鑑届出義務や定款面前認証等
 - 例) 社会保険手続⇒年金・ハロワ・健保の重複提出等
- 政府内に死蔵している法人情報の活用も、改めて検討すべき
 - 例) 決算・申告情報、登記情報等

使えない・使われない電子手続

- 電子手続の利用率伸び悩み
(認証手段、使い勝手の悪さ等複合要因)
- 確定申告初日の2月18日、金沢税務署前は300人の行列



Source) <https://www.47news.jp/3283774.html>

本邦のビジネス環境を悪化

- 世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本の順位は年々低下
- 特に起業環境は課題大

Topics	DB 2019 Rank
Overall	39
Starting a Business	93
Dealing with Construction Permits	44
Getting Electricity	22
Registering Property	48
Getting Credit	85
Protecting Minority Investors	64

Source) 世界銀行

参考) 地域金融機関について

- 一部地方銀行は、地域へのIT導入に積極的。
 - 例)クラウド会計の導入コンサルサービスを提供。関与先の生産性改善、クラウド経由でモニタリング業務を実施し、モニタリングの効率化と緊密な経営支援を両立。
 - 例)店舗を経営する関与先に、キャッシュレスサービスの導入支援コンサルを行い、業務効率化やインバウンド需要取り込みを支援。
- 課題は、これらが一部の金融機関の取り組みに留まっていること。
- 政策金融公庫や保証協会等の政策金融機関が、率先してデータ・テクノロジー活用の範を示すことも考えるべきではないか。
 - 同様の点は、商工会議所・商工会等の地域支援機関にも当てはまると考える。

参考) デジタルデバイスについて

- デジタルは東京の若年層だけという時代ではなくなりつつある
 - 少し前までは取っ付きづらかったサービスも、少しずつキャズムを超えつつある

シニア×スマホ・タブレット

アイバンクフォトスタジオ

- キーボードではソフトウェアを使いづらかった世代に、スマホ・タブレットのインターフェースがむしろフィットするケースも

地方・小規模・伝統的業種

両国屋豆腐店

- 長野の老舗豆腐店が、クラウド会計やスマートデバイスでのクレジットカード決済を導入し、生産性を向上させている



参考：Fintech協会の概要

ベンチャー会員のご紹介

様々なジャンルのFinTechスタートアップ 105社以上が参加

(一部抜粋)



法人会員のご紹介

日本を代表する企業など250社以上が参加 **(一部抜粋)**

金融機関



通信



広告



ライフスタイル・メディア



商社・ビジネス開発



SI・製造



ソフトウェア



テクノロジー基盤



決済・ローン



理事・監事のご紹介

代表理事



(会長) 丸山 弘毅

(株式会社インフキュリオン・グループ 代表取締役)



(副会長) 木村 康宏

(free株式会社 執行役員社会インフラ企画部長)



(副会長) ナタリー 詩織フレミング

(ペイオニア・ジャパン株式会社 代表取締役兼ディレクター(APAC))

理事



荻野 調

(財産ネット株式会社 代表取締役)



工藤 博樹

(株式会社メリービズ 代表取締役)



マーク・ステファン・マクダッド

(マネーツリー株式会社 取締役)

森・濱田松本法律事務所

MORI HAMADA & MATSUMOTO

堀 天子

(森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士)



北澤 直

(Coinbase 日本代表)



鷹取 真一

(株式会社Kyash 代表取締役社長)



星川 高志

(クラウドキャスト株式会社 代表取締役)



鬼頭 武嗣

(株式会社クラウドリアルティ 代表取締役)



神田 潤一

(株式会社マネーフォワード 執行役員 渉外・事業開発責任者)



横川 毅

(AlpacaDB, Inc. CEO)

宮口 礼子

(Ethereum Foundation Executive Director)

監事

藤武 寛之

(リンクパートナーズ法律事務所 弁護士)

活動内容(分科会)のご紹介

No	分科会名	概要
1	コンプライアンス	横断的規制・KYCなどに関する勉強・検討 金融庁とのFintech時代のオンライン取引研究会に出席
2	API・セキュリティ	APIおよびセキュリティに関する研究・検討 全銀協・FISC・経産省等でのAPI検討会に出席
3	決済	決済に関する課題検討、キャッシュレス化推進 経産省での割販法小委員会、カード API検討会等に参加
4	電子レシート	電子レシート推進および会計・納税の環境整備について検討 経産省の電子レシート実証実験に参加 * 決済、電子レシートを統合したキャッシュレス分科会として活動中
5	融資	新たな融資ビジネスモデルに向けた検討、環境整備の検討
6	投資資産運用	Fintechに即した環境整備に関する検討、他団体との意見交換
7	保険	InsTechに関する検討・勉強会、環境整備に関する検討
8	キャピタルマーケット	日本の発行体が資本市場において抱える課題を新しいテクノロジーを用いて解決。 ICO・トークンセールについて自主的に勉強・検討

